

第 132 期(平成 18 年 3 月期)決算の特徴**決 算 の 状 況****【連結損益の状況】 …増収増益…**◆**連結経常収益** 11,123百万円 前期比 +293百万円 2.7%増収◆**連結経常利益** 2,378百万円 前期比 +686百万円 40.5%増益◆**連結当期純利益** 1,261百万円 前期比 +311百万円 32.8%増益

連結経常収益は11,123百万円（前期比+293百万円2.7%の増収）となり、連結経常費用は8,744百万円（前期比△392百万円）となり、この結果、連結経常利益は2,378百万円（前期比+686百万円40.5%の増益）となり、当連結純利益は1,261百万円（前期比+311百万円32.8%の増益）を計上、増収増益の連結決算となりました。

【単体損益の状況】 …増収増益…◆**経常収益** 11,085百万円 前期比 +300百万円 2.7%増収

お取引先の資金需要や貸出利回りが堅調であったことなどにより、貸出金利息は減少しているものの本業の預貸利益が予想を上回り堅調に推移したことと、有価証券利回りのアップにより有価証券利息配当金が増加したことなどにより資金運用収益が9,806百万円と前期比91百万円増加いたしました。さらに役務取引等収益の増加やその他経常収益の増加により、経常収益は前期比300百万円2.7%増収の11,085百万円となりました。

◆**経常利益** 2,640百万円 前期比 +862百万円 48.5%増益

資金運用収益、役務取引等収益等の増加により経常収益が300百万円増加。お客様の利便性の向上やニーズにあったシステム投資等により営業経費は増加しましたが、一般貸倒引当金繰入額が戻入超過および個別貸倒引当金繰入額が減少したことにより貸倒引当金繰入額が減少し、経常費用は前期比△562百万円減少の8,444百万円となりました。

経常収益の増加、経常費用の減少により、経常利益は、前期比862百万円 48.5%増益の2,640百万円となりました。

業務純益は、経費の増加などにより、前期比△193百万円減益の3,475百万円となりました。

◆**当期純利益** 1,159百万円 前期比 +181百万円 18.5%増益

当期より固定資産の減損会計を適用、減損損失238百万円を計上するなど特別損失が増加いたしました。経常利益が増加したことにより当純純利益は前期比181百万円18.5%増益の1,159百万円を計上、増収増益の決算となりました。

健全性の状況

【自己資本比率(速報値)－国内基準－】・・・10%以上堅持・・・

◆ 自己資本比率(連結) 10.95%

基本的項目であるTier1比率 9.39%

◆ 自己資本比率(単体) 10.91%

基本的項目であるTier1比率 9.38% と9%以上を確保

自己資本比率は単体で10.91%、基本的項目であるTier1のみでも9.38%と国内基準で定められている4%の倍以上を確保しています。

単位：%

	18年3月末	17年9月末	17年3月末	17年3月末比
国内基準自己資本比率<連結>	10.95	10.87	10.88	0.07
内Tier1自己資本比率	9.39	9.28	9.26	0.13
国内基準自己資本比率<単体>	10.91	10.90	10.91	0.00
内Tier1自己資本比率	9.38	9.31	9.28	0.10

【不良債権の状況(単体)】・・・不良債権比率は3%台を堅持・・・

◆ リスク管理債権の総貸出金に占める割合は 3.69%

金融再生法開示債権の総与信に占める割合は 3.68%

《リスク管理債権》

単位：百万円

	18年3月末	17年9月末	17年3月末	17年3月末比
リスク管理債権合計	13,121	13,378	11,627	1,493
総貸出金に占める割合	3.69%	3.79%	3.28%	0.41%
担保・保証等によるカバー率	90.21%	90.37%	88.14%	2.07%

《金融再生法開示債権》

単位：百万円

	18年3月末	17年9月末	17年3月末	17年3月末比
開示債権合計	13,144	13,438	11,637	1,506
総与信に占める割合	3.68%	3.79%	3.27%	0.41%
担保・保証等によるカバー率	90.23%	90.51%	88.16%	2.07%

預貸金の状況(単体)

【貸出金の状況】

◆貸出金残高 355,269百万円 前期比 +1,488百万円 0.4%増加

内中小企業等向け貸出金比率は90.02%

貸出金につきましては、地域の中小企業や個人の皆さまを中心としたお取引先の資金ニーズに積極的に対応すべく営業活動を推進してまいりました。

その結果、当期末の貸出金残高は前年度末に比べ1,488百万円0.4%増加し355,269百万円となりました。中小企業等向け貸出金は前年度末に比べ1,137百万円0.3%増加し、319,829百万円となり、貸出金に占める中小企業等向け貸出金の比率は90.02%となりました。

単位:百万円

	18年3月末	17年9月末	17年3月末	17年3月末比
貸出金残高	355,269	352,680	353,781	1,488
内中小企業等向け貸出金	319,829	317,608	318,692	1,137
中小企業等向け貸出金比率	90.02%	90.05%	90.08%	△0.06%
貸出金平残	353,773	352,597	353,934	△160

【預金の状況】

◆預金残高 422,785百万円 前期比 +1,794百万円 0.4%増加

内個人預金 307,745百万円 前期比 +1,084百万円 0.3%増加

預金につきましては、地域金融機関として堅実な営業活動を展開、個人預金を中心に積極的な営業活動を推進してまいりました。

その結果、当期末の預金残高は前年度末に比べ1,794百万円0.4%増加し422,785百万円となり、個人預金は前年度末に比べ1,084百万円0.3%増加し307,745百万円となりました。

単位:百万円

	18年3月末	17年9月末	17年3月末	17年3月末比
預金残高	422,785	421,265	420,991	1,794
内個人預金	307,745	308,336	306,661	1,084
預金平残	415,836	416,039	412,730	3,105

有価証券の状況(単体)

【有価証券評価損益の状況】

◆有価証券評価益(ネット) 8,440百万円 前期比 +3,080百万円の増加

株価上昇など市場の好転を受け、有価証券評価益は、8,440百万円(評価益9,051百万円、評価損611百万円)となりました。

固定資産減損会計について

◆当期より適用、238百万円を特別損失に計上

「固定資産の減損会計」とは、固定資産の市場価値や収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなった場合、回収可能額まで固定資産の帳簿価格を減額する会計処理であり、当期より適用しています。

当行は、平成10年3月31日に土地の再評価に関する法律に基づき事業用土地の再評価を行ったことにより、再評価後の地価の下落により含み損を有し将来キャッシュ・フローを生まない遊休資産について減損損失を認識、238百万円を特別損失に計上いたしました。

なお、当行は管理会計上の最小単位を営業店単位としておりますが、固定資産の減損処理に当たっては、営業エリアを1単位としてグルーピングを行っています。

平成18年3月期 決算短信(連結)

会社名 株式会社 静岡中央銀行

本社所在地 沼津市大手町四丁目76番地

[問合せ先] 責任者役職名 取締役企画部長

氏名 林道弘 TEL055-962-6113

決算取締役会開催日 平成18年5月19日

特定取引勘定設置の有無 無

1. 平成18年3月期の連結業績(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	11,123	(2.7)	2,378	(40.5)	1,261	(32.8)
17年3月期	10,829	(0.7)	1,692	(17.4)	949	(27.7)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後株 当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	50 76	—	3.62	6.83	21.38
17年3月期	37 82	—	2.98	5.32	15.62

- (注) ①持分法投資損益 18年3月期 一百万円 17年3月期 一百万円
 ②期中平均株式数(連結) 18年3月期 24,000千株 17年3月期 24,000千株
 ③会計処理の方法の変更 有
 ④経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	連結自己資本比率
	百万円	百万円	%	円 銭	(国内基準) %
18年3月期	466,360	34,784	7.4	1,447.55	10.95
17年3月期	461,068	31,805	6.8	1,323.45	10.88

- (注) ①期末発行済株式数(連結) 18年3月期 24,000千株 17年3月期 24,000千株
 ②18年3月期 連結自己資本比率は速報値であります。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	442	93	△121	12,002
17年3月期	8,386	△4,089	△120	11,587

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法 (新規) 1社 (除外) 1社

2. 19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	5,180	850	500
通期	10,600	1,820	1,100

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 44円 04銭

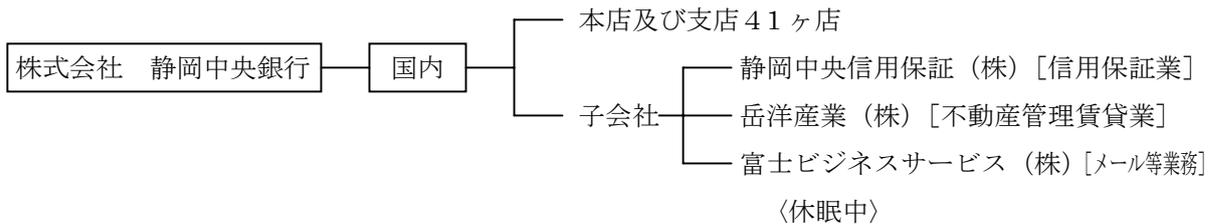
※ 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報により作成しておりますが、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

I. 企業集団の状況

1. 企業集団の事業の内容

当行グループは、当行、連結子会社3社（静岡中央信用保証（株）、岳洋産業（株）、富士ビジネスサービス（株））で構成され、銀行業務を中心に信用保証業務等の金融サービスを提供しております。

2. 企業集団の事業系列図



II. 経営方針

1. 経営の基本方針

当行は、「堅実で健全な経営」を経営理念に掲げ、“お客様・地域社会に信頼されるいきいき輝く銀行”を目指し、良質な資産の積上げと安定的な収益基盤の構築に努め、健全性と収益性のバランスのとれた成長を図ることに努めております。

2. 利益配分に関する基本方針

当行は、地域金融機関として、長期に亘り安定した収益を確保するとともに、配当につきましても安定的な配当を継続することを基本方針としております。

3. 目標とする経営指標

【第6次中期経営計画『パワーアップⅡ』（18年4月～20年3月の2年間）】の収益目標として、「基礎的利益 87 億円」「コア業務粗利益 100 億円」、「コア業務純益 30 億円」を掲げております。また健全性指標として、「自己資本比率 11%台」、「不良債権比率 2%台」を目指しております。

※ 「基礎的利益」＝預貸利益+役務利益

4. 中長期的な経営戦略

当行は、今年4月よりスタートさせた【第6次中期経営計画『パワーアップⅡ』（18年4月～20年3月の2年間）】のもと、“お客様・地域社会に信頼される、いきいき輝く銀行”の実現を目指しております。

【お客様に信頼される、いきいき輝く銀行】

基本方針 ①「お客様中心主義」 ②「響きあう組織」 ③「革新へのチャレンジ」

基本戦略 ①意識改革によるパワーアップ ②質の高い人材の育成・活性化

③優良資産の拡充 ④営業体制の効率化による活力向上 ⑤リスク管理体制の強化

5. 対処すべき課題

経営環境が厳しさを増すなか、収益力の増強や健全性の確保は勿論の事、従来以上に新しい時代に適応した経営体質の構築が求められております。

この経営課題に対処すべく、これまで築きあげてきたお客様や地域との繋がり、リレーションシップをより強固なものとするとともに、時代の変化に機敏に対応した金融サービスの充実と提供を図ることにより、地域金融機関としての役割を十分果たしていけるよう、役職員一丸となって取り組んでおります。

6. コーポレートガバナンスの状況

当行は「堅実で健全な経営」を経営理念とし、企業倫理、法令等遵守を営業活動の指針と位置付け活動しております。

この基本理念に基づき、地域のお客様が信頼してお取引いただける様、経営の意思決定機能と執行体制の強化、経営透明性の確保、適時適切な情報開示、自己責任の徹底などコーポレートガバナンスの充実・強化に取り組んでおります。

Ⅲ. 経営成績および財政状態

1. 当会計年度の概要

当期におけるわが国経済は、輸出の増加や企業収益の大幅回復により、景気は好調を維持し、さらに国内需要も、消費マインドの改善などにより、個人消費が底堅く推移しました。

企業の業況感も、大企業・中小企業ともに、製造業だけでなく非製造業においても底堅さが鮮明になりました。静岡県・神奈川県の地域経済におきましても、景気は底堅く、設備投資や収益状況も改善される中での決算となりました。

このような状況下、当行は第5次中期経営計画『SCB：パワーアップ』の諸施策を推進し、お取引先や地域の皆さまのご支援のもと、収益力の強化、営業基盤の拡大に努めて参りました結果、次のような成果をあげることができました。

(1) 連結ベースの経営成績

① 利益

連結経常収益は前年度比293百万円増収の11,123百万円、連結経常費用は前年度比△392百万円減少の8,744百万円となりました。この結果、連結経常利益は前年度比686百万円増益の2,378百万円となり、連結当期純利益は前年度比311百万円増益の1,261百万円となりました。

② 通期の見通し

連結の平成19年3月期通期の業績は、連結経常収益10,600百万円、連結経常利益1,820百万円、連結当期純利益1,100百万円を見込んでおります。

(2) 単体の経営成績

① 預金・貸出金

預金につきましては、地域金融機関として堅実な営業活動を展開、個人預金を中心に積極的な営業活動を推進してまいりました。

その結果、当期末の預金残高は前年度末に比べ1,794百万円0.4%増加し422,785百万円となり、個人預金は前年度末に比べ1,084百万円0.3%増加となりました。

貸出金につきましては、地域の中小企業や個人の皆さまを中心としたお取引先の資金ニーズに積極的に対応すべく営業活動を推進してまいりました。

その結果、当期末の貸出金残高は前年度末に比べ1,488百万円0.4%増加し355,269百万円となりました。中小企業等向け貸出金は前年度末に比べ1,137百万円0.3%増加し、319,829百万円となり、貸出金に占める中小企業等向け貸出金の比率は90.02%となりました。

② 利益

損益面につきましては、お取引先の資金需要や貸出利回りが堅調であったことなどにより予想を上回り本業の預貸利益が堅調に推移、および有価証券利息配当金の増加したことなどにより「資金運用収益」が増加、「役務取引等収益」や「その他経常収益」も増加したことにより、経常収益は前年度比300百万円2.7%増収の11,085百万円となりました。

経常利益においては、「資金運用収益」「役務取引等収益」の増加などにより「経常収益」が増加、一般貸倒引当金繰入額が戻入超過および個別貸倒引当金繰入額が減少したことにより貸倒引当金繰入額が減少し「経常費用」が大幅に減少した結果、前年度比862百万円48.5%増益の2,640百万円となりました。

また、お客さまの利便性向上やニーズにあったシステム投資を実施するなか、経営の効率化、経費節減などに努め、必要な諸償却、諸引当金繰入などを実施し、当期純利益として1,159百万円を計上、前年度比181百万円18.5%の増益とすることができました。

③ 通期の見通し

平成19年3月期通期の業績は、経常収益10,500百万円、経常利益1,830百万円、当期純利益1,110百万円を見込んでおります。

連結貸借対照表 (平成18年3月31日)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	37,653	預 金	422,199
コールローン及び買入手形	9,000	譲渡性預金	-
買入金銭債権	-	コールマネー及び売渡手形	-
商品有価証券	-	借 用 金	-
金銭の信託	-	外国為替	-
有価証券	57,461	社 債	-
貸出金	355,269	転換社債	-
外国為替	-	信託勘定借	-
その他資産	1,220	その他負債	3,936
動産不動産	9,341	賞与引当金	439
繰延税金資産	-	退職給付引当金	1,732
連結調整勘定	-	特別法上の引当金	-
支払承諾見返	740	繰延税金負債	238
貸倒引当金	△4,326	再評価に係る繰延税金負債	2,287
		連結調整勘定	-
		支払承諾	740
		負債の部合計	431,576
		(少数株主持分)	
		少数株主持分	-
		(資本の部)	
		資 本 金	2,000
		資本剰余金	0
		利益剰余金	24,056
		土地再評価差額金	3,578
		その他有価証券評価差額金	5,148
		資本の部合計	34,784
資産の部合計	466,360	負債、少数株主持分及び 資本の部合計	466,360

(注) 貸借対照表の注記別紙

注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
3. 当行の動産不動産の減価償却は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	34年～39年
動産	5年～6年

連結される子会社の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。
4. 自社利用のソフトウェアについては、当行並びに連結される子会社で定める利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。
5. 当行の外貨建資産・負債勘定は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
6. 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は1,898百万円であります。

連結される子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。
7. 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
8. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務	発生年度に一時費用処理
数理計算上の差異	各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理
9. 当行並びに国内の連結される子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
10. 当行並びに国内の連結される子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。
11. 当行の取締役及び監査役に対する金銭債権総額 該当ありません。
12. 当行の取締役及び監査役に対する金銭債務総額 該当ありません。
13. 動産不動産の減価償却累計額 5,023百万円
14. 動産不動産の圧縮記帳額 294百万円
15. 貸出金のうち、破綻先債権額は1,893百万円、延滞債権額は8,909百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。

以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

16. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は117百万円であります。
 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
17. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は2,200百万円であります。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
18. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は13,121百万円であります。
 なお、15.から18.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

19. 手形割引は、銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は9,327百万円であります。

20. 担保に供している資産は次のとおりであります。
 担保に供している資産
 有価証券 2,468百万円
 担保資産に対応する債務
 預金 1,241百万円
 上記のほか、為替決済取引の担保として、有価証券5,880百万円を差し入れております。
 なお、動産不動産のうち保証金権利金は213百万円であります。
21. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。
 再評価を行った年月日 平成10年3月31日
 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める財産評価基本通達に基づいて、当該事業用土地について算出した地価税の課税価格に合理的な調整を行って算出。
 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価の帳簿価額の合計額との差額 3,504百万円

22. 1株当たりの純資産額1,447円55銭

23. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」「地方債」「株式」「その他の証券」が含まれます。以下25.まで同様であります。

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	2,091百万円	9,475百万円	7,383百万円	7,388百万円	4百万円
債券	28,646	28,230	△415	91	507
国債	16,278	15,938	△339	30	370
地方債	1,708	1,694	△13	5	18
社債	10,660	10,597	△62	55	118
その他	16,356	17,829	1,472	1,571	99
合計	47,095	55,535	8,440	9,051	611

なお、上記評価差額から繰延税金負債3,291百万円を差し引いた額5,148百万円が「株式等評価差額金」に含まれております。

24. 当連結会計期中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却額	売却益	売却損
4,438百万円	277百万円	171百万円

25. 時価のない有価証券の連結貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く）	1,068百万円
その他の証券	857百万円

26. その他有価証券のうち満期があるものの期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	1,337百万円	7,510百万円	11,716百万円	7,667百万円
国債	364	2,716	6,160	6,697
地方債	143	845	706	—
社債	830	3,948	4,849	969
その他	—	498	2,987	642
合計	1,337	8,008	14,703	8,309

27. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、2,769百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能のものが2,769百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行並びに連結される子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行並びに連結される子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられています。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に（半年毎に）予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

28. 当連結会計年度末の退職給付債務等は以下のとおりであります。

退職給付債務	△2,647百万円
年金資産（時価）	878百万円
未積立退職給付債務	△1,769百万円
未認識数理計算上の差異	36百万円
連結貸借対照表計上額の純額	△1,732百万円
退職給付引当金	△1,732百万円

29. 固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日）を当連結会計年度から適用しております。これにより税引等調整前当期純利益は238百万円減少しております。

なお、銀行業においては、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に基づき減価償却累計額を直接控除により表示しているため、減損損失累計額につきましては、各資産の金額から直接控除しております。

30. 連結貸借対照表の資産及び負債の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。

連結損益計算書

〔 平成17年4月1日から
平成18年3月31日まで 〕

(単位：百万円)

科 目	金 額	
経常収益		11,123
資金運用収益	9,804	
(うち貸出金利息)	(8,475)	
(うち有価証券利息配当金)	(1,322)	
役務取引等収益	921	
その他の業務収益	29	
その他の経常収益	367	
経常費用		8,744
資金調達費用	119	
(うち預金利息)	(116)	
役務取引等費用	596	
その他の業務費用	171	
営業経費	6,917	
その他の経常費用	938	
経常利益		2,378
特別利益		384
特別損失		430
税金等調整前当期純利益		2,333
法人税・住民税及び事業税		881
法人税等調整額		190
少数株主損失		-
当期純利益		1,261

- 注 1. 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。
 2. 1株当たり当期純利益金額 50円76銭
 3. 当期において以下の資産について減損損失を計上しております。

(静岡県内)	主な用途	種類	減損損失
	遊休資産	土地	189百万円
(東京都内)	主な用途	種類	減損損失
	遊休資産	土地	48百万円

当行は平成10年3月31日に土地の再評価に関する法律に基づき事業用土地の再評価をおこなっておりますが、当該再評価後の土地のうち上記の遊休資産については再評価後の地価の下落により含み損を有しており、将来キャッシュ・フローを生まないことから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、238百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

当行は、管理会計上の最小単位を営業店単位としておりますが、固定資産の減損処理に当たっては、営業エリアを1単位としてグルーピングを行っております。

回収可能価額の算定は正味売却価額によっております、正味売却価額は路線価に基づき算定しております。

4. 連結損益計算書の収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。

連結剰余金計算書

〔 平成17年4月1日から
平成18年3月31日まで 〕

(単位： 百万円)

科 目	金 額
(資 本 剰 余 金 の 部)	
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	0
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	0
(利 益 剰 余 金 の 部)	
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	22,735
利 益 剰 余 金 増 加 額	1,483
土地再評価差額金取崩額	1,261
当 期 純 利 益	221
利 益 剰 余 金 減 少 額	162
配 当 金	120
役 員 賞 与	42
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	24,056

連結キャッシュ・フロー計算書

〔 平成17年4月 1日から
平成18年3月31日まで 〕

(単位：百万円)

	金 額
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	2, 3 3 3
減価償却費	4 4 9
貸倒引当金の増加額	△ 8 4
賞与引当金の増加額	△ 1
退職給付引当金の増加額	△ 2 2
資金運用収益	△ 9, 8 0 4
資金調達費用	1 1 9
有価証券関係損益(△)	—
動産不動産処分損益(△)	△ 1 4 5
貸出金の純増(△)減	△ 1, 6 1 8
預金の純増減(△)	1, 7 6 0
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△ 8 8 9
コールローン等の純増(△)減	△ 1, 3 0 0
資金運用による収入	9, 6 9 8
資金調達による支出	△ 1 1 6
その他	3 8 1
小計	7 6 0
法人税等の支払額	△ 3 1 7
営業活動によるキャッシュ・フロー	4 4 2
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 1 2, 7 7 5
有価証券の売却による収入	5, 8 6 6
有価証券の償還による収入	6, 5 4 6
動産不動産の取得による支出	△ 3 0 5
動産不動産の売却による収入	7 6 0
投資活動によるキャッシュ・フロー	9 3
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金支払額	△ 1 2 1
少数株主への配当金支払額	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1 2 1
IV. 現金及び現金同等物の増加額	4 1 4
V. 現金及び現金同等物の期首残高	1 1, 5 8 7
VI. 現金及び現金同等物の期末残高	1 2, 0 0 2

注 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金預け金」のうち、現金および日銀預け金であります。

平成18年3月期 個別財務諸表の概要

会社名 株式会社 静岡中央銀行

本社所在地 沼津市大手町四丁目76番地

[問合せ先] 責任者役職名 取締役企画部長

氏名 林道弘 TEL055-962-6113

決算取締役会開催日 平成18年5月19日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成18年6月29日

単元株制度採用の有無 無

1. 平成18年3月期の業績(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	11,085	(2.7)	2,640	(48.5)	1,159	(18.5)
17年3月期	10,785	(0.7)	1,778	(9.1)	978	(10.1)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後株 当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率	経常収支率	預金残高
	円	銭	円	銭	%	%	百万円
18年3月期	46	50	—	—	3.3	76.1	422,785
17年3月期	39	00	—	—	3.0	83.5	420,991

(注)①期中平均株式数 18年3月期 24,000千株 17年3月期 24,000千株

②会計処理の方法の変更 有

③経常収支率=経常費用/経常収益×100

④経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末			
	円	銭	円	銭	百万円	%
18年3月期	5	00	2	50	120	10.3
17年3月期	5	00	2	50	120	12.2

(注)18年3月期期末配当の内訳 記念配当 1円 1銭、特別配当 1円 1銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	自己資本比率
	百万円	百万円	%	円 銭	(国内基準)
18年3月期	466,537	34,768	7.4	1,446 88	10.91
17年3月期	461,300	31,892	6.9	1,327 9	10.91

(注)①期中平均株式数 18年3月期 24,000千株 17年3月期 24,000千株

②期末自己株式数 18年3月期 1株 17年3月期 1株

③18年3月期 単体自己資本比率は速報値であります。

2. 平成19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	5,140	860	510	2 50	—	—
通期	10,500	1,830	1,110	—	2 50	5 00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 44円 45銭

※上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報により作成しておりますが、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

第132期末(平成18年3月31日)貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	37,653	預 金	422,785
現 金	9,356	当 座 預 金	22,908
預 け 金	28,297	普 通 預 金	149,835
コ ー ル ロ ー ン	9,000	貯 蓄 預 金	4,156
買 入 手 形	-	通 知 預 金	1,250
買 入 金 銭 債 権	-	定 期 預 金	233,704
商 品 有 価 証 券	-	定 期 積 金	9,703
金 銭 の 信 託	-	そ の 他 の 預 金	1,227
有 価 証 券	57,811	譲 渡 性 預 金	-
国 債	15,938	コ ー ル マ ネ ー	-
地 方 債	1,694	売 渡 手 形	-
社 債	10,597	コ マ ー シ ャ ル ・ ペ ー パ ー	-
株 式	10,893	借 用 金	-
そ の 他 の 証 券	18,686	外 国 為 替	-
貸 出 金	355,269	社 債	-
割 引 手 形	9,327	転 換 社 債	-
手 形 貸 付	47,161	そ の 他 負 債	3,543
証 書 貸 付	271,116	未 決 済 為 替 借	130
当 座 貸 越	27,663	未 払 法 人 税 等	575
外 国 為 替	-	未 払 費 用	331
そ の 他 資 産	1,011	前 受 収 益	563
未 決 済 為 替 貸	63	従 業 員 預 り 金	264
前 払 費 用	36	給 付 補 て ん 備 金	2
未 収 収 益	268	そ の 他 の 負 債	1,675
そ の 他 の 資 産	642	賞 与 引 当 金	439
動 産 不 動 産	9,229	退 職 給 付 引 当 金	1,732
土 地 建 物 動 産	8,988	特 別 法 上 の 引 当 金	-
建 設 仮 払 金	27	繰 延 税 金 負 債	238
保 証 金 権 利 金	213	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	2,287
繰 延 税 金 資 産	-	支 払 承 諾	740
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 資 産	-	負 債 の 部 合 計	431,769
支 払 承 諾 見 返	740	(資本の部)	
貸 倒 引 当 金	△ 3,849	資 本 金	2,000
投 資 損 失 引 当 金	△ 330	資 本 剰 余 金	0
		資 本 準 備 金	0
		利 益 剰 余 金	24,040
		利 益 準 備 金	2,000
		任 意 積 立 金	20,358
		役 員 退 職 積 立 金	1,000
		有 価 証 券 償 却 準 備 積 立 金	2,750
		別 途 積 立 金	16,608
		当 期 未 処 分 利 益	1,681
		当 期 純 利 益	1,159
		土 地 再 評 価 差 額 金	3,578
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	5,148
		資 本 の 部 合 計	34,768
資 産 の 部 合 計	466,537	負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	466,537

(注)貸借対照表の注記別紙

注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

3. 動産不動産の減価償却は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	34年～39年
動産	5年～6年

4. 自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

5. 外貨建資産・負債勘定は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は1,898百万円であります。

7. 投資損失引当金は、「監査委員会報告第71号」に基づき子会社等の投資に対する損失に備えるため、子会社の財政状態を勘案して必要と認められる額を計上しております。

8. 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上しております。

9. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務	発生年度に一時費用処理
数理計算上の差異	各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を発生翌期から費用処理

10. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

11. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当期の費用に計上しております。

12. 取締役及び監査役に対する金銭債権総額 該当ありません。

13. 取締役及び監査役に対する金銭債務総額 該当ありません。

14. 子会社の株式総額 350百万円

15. 子会社に対する金銭債権総額 該当ありません

16. 子会社に対する金銭債務総額 該当ありません。

17. 動産不動産の減価償却累計額 5,004百万円

18. 動産不動産の圧縮記帳額 153百万円
19. 貸出金のうち、破綻先債権額は1,893百万円、延滞債権額は8,909百万円であります。
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
20. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は117百万円であります。
 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
21. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は2,200百万円であります。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
22. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は13,121百万円であります。なお、18.から21.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
23. 手形割引は、銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額9,327百万円であります。
24. 担保に供している資産は次のとおりであります。
 担保に供している資産
 有価証券 2,468百万円
 担保資産に対応する債務
 預金 1,241百万円
 上記のほか、為替決済取引の担保として、有価証券5,880百万円を差し入れております。
 なお、動産不動産のうち保証金権利金は213百万円であります。
25. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。
 再評価を行った年月日 平成10年3月31日
 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める財産評価基本通達に基づいて、当該事業用土地について算出した地価税の課税価格に合理的な調整を行って算出。
 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 3,504百万円
26. 1株当たりの純資産額 1,446円88銭
27. 商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は、5,148百万円であります。
28. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」「地方債」「株式」「その他の証券」が含まれます。以下29.まで同様であります。

	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	2,091百万円	9,475百万円	7,383百万円	7,388百万円	4百万円
債券	28,646	28,230	△415	91	507
国債	16,278	15,938	△339	30	370
地方債	1,708	1,694	△13	5	18
社債	10,660	10,597	△62	55	118
その他	16,356	17,829	1,472	1,571	99
合計	47,095	55,535	8,440	9,051	611

なお、上記評価差額から繰延税金負債3,291百万円を差し引いた額5,148百万円が「株式等評価差額金」に含まれております。

有価証券の減損処理については、期末の時価の下落率が簿価の30%以上であるものを対象としております。時価の下落率が簿価の50%以上である場合は、時価が「著しく下落した」ときに該当することとして減損処理を行っております。また、時価の下落率が30%以上50%未満である場合は直近の下落率が4ヵ月連続で30%以上の場合及び直近1年間で下落率が30%の状態が7ヵ月以上の場合に、減損処理を行っております。

29. 当期中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却額	売却益	売却損
4,438百万円	277百万円	171百万円

30. 時価のない有価証券の貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

子会社・子法人等株式及び関連法人等株式	350百万円
子会社・子法人等株式	
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	1,068百万円
その他の証券	857百万円

当期において、その他有価証券で時価のない株式について4百万円の減損処理を行っております。

31. その他有価証券のうち満期があるものの期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	1,337百万円	7,510百万円	11,716百万円	7,667百万円
国債	364	2,716	6,160	6,697
地方債	143	845	706	—
社債	830	3,948	4,849	969
その他	—	498	2,987	642
合計	1,337	8,008	14,703	8,309

32. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、2,769百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能のものが2,769百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に（半年毎に）予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

33. 当期末における退職給付引当金並びに同引当金と相殺されている退職給付信託における年金資産（未認識数理計算上の差異を除く）は、それぞれ以下のとおりであります。

	退職一時金	適格退職年金等	合計
退職給付引当金 (退職給付信託の年金資産控除前)	△1,468百万円	△591百万円	△2,059百万円
退職給付信託の年金資産 (未認識数理計算上の差異を除く)	—	327	327
退職給付引当金 (退職給付信託の年金資産控除後)	△1,468	△264	△1,732

34. 固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日）を当期から適用しております。これにより税引前当期純利益は238百万円減少しております。

なお、銀行業においては、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に基づき減価償却累計額を直接控除により表示しているため、減損損失累計額につきましては、各資産の金額から直接控除しております。

第132期〔平成17年4月1日から
平成18年3月31日まで〕損益計算書

(単位:百万円)

科	目	金	額
経資	常取目益		11,085
貸出金	運用金	9,806	
有価証券	利息	8,477	
コ入	ロ	1,323	
買入	手形	0	
預け	金	-	
その	の	2	
役	取	2	
務	引	881	
受	為	516	
その	の	364	
そ	の	29	
国	債	29	
債	等	-	
の	債	-	
所	の	-	
株	式	368	
金	の	248	
の	他	-	
そ	の	119	
経資	常取目益		8,444
貸出金	運用金	119	
有価証券	利息	116	
コ入	ロ	-	
買入	手形	-	
預け	金	3	
その	の	607	
役	取	168	
務	引	439	
受	為	171	
その	の	171	
そ	の	0	
国	債	-	
債	等	-	
の	債	-	
所	の	6,894	
株	式	650	
金	の	420	
の	他	0	
そ	の	-	
経資	常取目益		2,640
貸出金	運用金	140	
有価証券	利息	43	
コ入	ロ	2	
買入	手形		
預け	金		
その	の		
役	取		
務	引		
受	為		
その	の		
そ	の		
国	債		
債	等		
の	債		
所	の		
株	式		
金	の		
の	他		
そ	の		
経資	常取目益		618
貸出金	運用金	49	
有価証券	利息	330	
コ入	ロ	238	
買入	手形	0	
預け	金		
その	の		
役	取		
務	引		
受	為		
その	の		
そ	の		
国	債		
債	等		
の	債		
所	の		
株	式		
金	の		
の	他		
そ	の		
経資	常取目益		2,208
貸出金	運用金		
有価証券	利息		
コ入	ロ		
買入	手形		
預け	金		
その	の		
役	取		
務	引		
受	為		
その	の		
そ	の		
国	債		
債	等		
の	債		
所	の		
株	式		
金	の		
の	他		
そ	の		
経資	常取目益		1,159
貸出金	運用金		
有価証券	利息		
コ入	ロ		
買入	手形		
預け	金		
その	の		
役	取		
務	引		
受	為		
その	の		
そ	の		
国	債		
債	等		
の	債		
所	の		
株	式		
金	の		
の	他		
そ	の		
経資	常取目益		360
貸出金	運用金		
有価証券	利息		
コ入	ロ		
買入	手形		
預け	金		
その	の		
役	取		
務	引		
受	為		
その	の		
そ	の		
国	債		
債	等		
の	債		
所	の		
株	式		
金	の		
の	他		
そ	の		
経資	常取目益		221
貸出金	運用金		
有価証券	利息		
コ入	ロ		
買入	手形		
預け	金		
その	の		
役	取		
務	引		
受	為		
その	の		
そ	の		
国	債		
債	等		
の	債		
所	の		
株	式		
金	の		
の	他		
そ	の		
経資	常取目益		60
貸出金	運用金		
有価証券	利息		
コ入	ロ		
買入	手形		
預け	金		
その	の		
役	取		
務	引		
受	為		
その	の		
そ	の		
国	債		
債	等		
の	債		
所	の		
株	式		
金	の		
の	他		
そ	の		
経資	常取目益		-
貸出金	運用金		
有価証券	利息		
コ入	ロ		
買入	手形		
預け	金		
その	の		
役	取		
務	引		
受	為		
その	の		
そ	の		
国	債		
債	等		
の	債		
所	の		
株	式		
金	の		
の	他		
そ	の		
経資	常取目益		1,681
貸出金	運用金		
有価証券	利息		
コ入	ロ		
買入	手形		
預け	金		
その	の		
役	取		
務	引		
受	為		
その	の		
そ	の		
国	債		
債	等		
の	債		
所	の		
株	式		
金	の		
の	他		
そ	の		

- 注 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 子会社との取引による収益総額 4百万円
 子会社との取引による費用総額 28百万円
 3. 1株当たり当期純利益金額 46円50銭
 4. 当期において以下の資産について減損損失を計上しております。
 (静岡県内) 主な用途 種類 減損損失
 遊休資産 土地 189百万円
 (東京都内) 主な用途 種類 減損損失
 遊休資産 土地 48百万円

当行は平成10年3月31日に土地の再評価に関する法律に基づき事業用の再評価をおこなっておりますが、当該再評価後の土地のうち上記の遊休資産については再評価後の地価の下落により含み損を有しており、将来キャッシュ・フローを生まないことから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、238百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

当行は、管理会計上の最小単位を営業店単位としておりますが、固定資産の減損処理に当たっては、営業エリアを1単位としてグルーピングを行っております。

回収可能価額の算定は正味売却価額によっております。正味売却価額は路線価に基づき算定しております。

第 132 期（平成18年 3 月31日）利益処分案

（単位：円）

科 目	金 額
当 期 未 処 分 利 益	1,681,729,168
任 意 積 立 金 取 崩 額	—
計	1,681,729,168
利 益 処 分 額	1,353,100,000
利 益 準 備 金	—
配 当 金（1株につき2円50銭）	60,000,000
役 員 賞 与 金	43,100,000
（うち 監 査 役 分）	（ 5,000,000 ）
資 本 金	—
任 意 積 立 金	1,250,000,000
別 途 積 立 金	1,250,000,000
次 期 繰 越 利 益	328,629,168

比較貸借対照表 (主要内訳)

(単位：百万円)

科目	平成17年度末	平成16年度末	比較
(資産の部)			
現金預け金	37,653	36,349	1,304
コールローン	9,000	7,200	1,800
買入手形	—	—	—
買入金銭債権	—	500	△500
商品有価証券	—	—	—
金銭の信託	—	—	—
有価証券	57,811	54,690	3,120
貸出金	355,269	353,781	1,488
その他資産	1,011	1,125	△114
動産不動産	9,229	9,701	△472
繰延税金資産	—	1,294	△1,294
再評価に係る繰延税金資産	—	—	—
支払承諾見返	740	856	△115
貸倒引当金	△3,849	△4,198	349
投資損失引当金	△330	—	△330
資産の部合計	466,537	461,300	5,237
(負債の部)			
預金	422,785	420,991	1,794
借入金	—	—	—
その他負債	3,543	2,935	608
賞与引当金	439	440	△1
退職給付引当金	1,732	1,755	△22
特別法上の引当金	—	—	—
繰延税金負債	238	—	238
再評価に係る繰延税金負債	2,287	2,429	△141
支払承諾	740	856	△115
負債の部合計	431,769	429,408	2,360
(資本の部)			
資本金	2,000	2,000	—
資本剰余金	0	0	—
利益剰余金	24,040	22,821	1,218
利益準備金	2,000	2,000	—
任意積立金	20,358	19,458	900
当期末処分利益	1,681	1,362	318
当期純利益	1,159	978	181
土地再評価差額金	3,578	3,800	△221
その他有価証券評価差額金	5,148	3,269	1,879
資本の部合計	34,768	31,892	2,876
負債及び資本の部合計	466,537	461,300	5,237

比較損益計算書（主要内訳）

（単位：百万円）

科 目	平成17年度	平成16年度	比 較
経常収益	11,085	10,785	300
資金運用収益	9,806	9,714	91
（うち貸出金利息）	8,477	8,616	△138
（うち有価証券利息配当金）	1,323	1,092	230
役務取引等収益	881	865	15
その他業務収益	29	107	△77
その他経常収益	368	97	270
経常費用	8,444	9,007	△562
資金調達費用	119	122	△2
（うち預金利息）	116	118	△2
役務取引等費用	607	521	85
その他業務費用	171	67	104
営業経費	6,894	6,765	129
その他経常費用	650	1,530	△879
経常利益	2,640	1,778	862
特別利益	186	18	168
特別損失	618	285	332
税引前当期純利益	2,208	1,510	698
法人税・住民税及び事業税	859	426	433
法人税等調整額	190	106	83
当期純利益	1,159	978	181
前期繰越利益	360	349	11
土地再評価差額金取崩額	221	95	126
中間配当額	60	60	—
利益準備金積立額	—	—	—
当期末処分利益	1,681	1,362	318

役員 の 異 動

株式会社 静岡中央銀行では平成18年5月19日取締役会において、下記のとおり役員の変動を内定いたしましたのでお知らせ致します。

なお、これにつきましては、来る平成18年6月29日開催予定の定時株主総会終了後に開催される取締役会において選任の予定です。

記

1. 新任役員候補

(1) 新任取締役候補

あお き いさお
青 木 勲

(2) 新任監査役候補

やま もと あき お
山 本 昭 男

なお、新任監査役候補 山本昭男は、社外監査役候補であります。

2. 退任予定役員

(1) 退任予定取締役

やま だ とく じ
山 田 徳 二

尚、新任取締役候補者、新任監査役候補者の略歴は別紙の通りです。

新任取締役候補者 略 歴

氏 名 あお き いさお
 青 木 勲

生年月日 昭和 2 0 年 3 月 1 2 日 (6 1 才)

学 歴 昭和 3 8 年 3 月 静岡県立 沼津商業高校卒業

職 歴 昭和 3 8 年 4 月 株式会社静岡相互銀行(現静岡中央銀行)入行

 平成 2 年 4 月 事務部システム開発課 課長

 平成 1 5 年 8 月 システム部 部長 (現在)

新任監査役候補者 略 歴

氏 名	やま もと あき お 山 本 昭 男
生年月日	昭和 1 9 年 1 月 1 7 日 (6 2 才)
学 歴	昭和 4 1 年 3 月 一橋大学商学部卒業
職 歴	昭和 4 1 年 4 月 株式会社三和銀行(現三菱東京 UFJ 銀行)入行 平成 元年 2 月 同 資本市場本部市場営業部長 平成 5 年 1 1 月 同 横浜支店長 平成 8 年 5 月 三和キャピタル(株)専務取締役 平成 1 4 年 6 月 (株) UFJ キャピタル常勤監査役 平成 1 7 年 1 0 月 三菱 UFJ キャピタル(株)常勤監査役(現在)

平成17年度 決算説明資料

I. 平成17年度決算の概況

1. 損益の状況	単・連	1
2. 業務純益	単	2
3. 利鞘	単	2
4. 有価証券関係損益	単	2
5. 有価証券の評価損益	単・連	3
6. 退職給付関係	単	4
7. 自己資本比率（国内基準）	単・連	5
8. ROE	単	5

II. 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況	単・連	6
2. 貸倒引当金等の状況	単・連	6
3. リスク管理債権に対する引当率	単・連	7
4. 金融再生法開示債権	単	7
5. 金融再生法開示債権の保全状況	単	7
6. 自己査定状況	単	8
7. 業種別貸出状況等	単	9
①業種別貸出金		
②消費者ローン残高		
③中小企業等貸出比率		
8. 預金・貸出金の残高	単	9

I. 平成17年度決算の概況

1. 損益の状況【単体】

(単位:百万円)

	18年3月期	17年3月期比		17年3月期
		増減	比率	
業務粗利益	9,818	△157		9,976
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	9,960	23		9,936
国内業務粗利益	9,744	△148		9,892
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	9,887	33		9,853
資金利益	9,613	103		9,509
役務取引等利益	273	△69		343
特定取引利益	—	—		—
その他業務利益	△142	△181		39
(うち国債等債券損益)	△142	△181		39
国際業務粗利益	73	△9		83
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	73	△9		83
資金利益	73	△9		83
役務取引等利益	—	—		—
特定取引利益	—	—		—
その他業務利益	—	—		—
(うち国債等債券損益)	—	—		—
経費(除く臨時処理分)	6,841	203		6,638
人件費	4,078	54		4,024
物件費	2,447	131		2,315
税金	315	17		298
業務純益(一般貸倒繰入前)	2,976	△361		3,337
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	3,118	△179		3,298
一般貸倒引当金繰入額	△498	△167		△331
業務純益	3,475	△193		3,669
うち国債等債券損益(5勘定戻)	△142	△181		39
臨時損益	△834	1,056		△1,891
うち株式等損益(3勘定戻)	248	246		1
うち不良債権処理額	1,063	△746		1,810
貸出金償却	0	0		0
個別貸倒引当金繰入額	919	△703		1,623
共同債権買取機構売却損	—	—		—
延滞債権等売却損	—	—		—
債権売却損失引当金繰入額	—	—		—
その他の債権売却損等	144	△43		187
その他臨時損益	△19	63		△82
うち退職給付費用	46	△3		49
経常利益	2,640	862		1,778
特別損益	△431	△164		△267
うち動産不動産処分損益	90	374		△283
動産不動産処分益	140	137		2
動産不動産処分損	49	△236		285
うち退職給付会計基準変更時差異償却	—	—		—
税引前当期純利益	2,208	698		1,510
法人税、住民税及び事業税	859	433		426
法人税等調整額	190	83		106
当期純利益	1,159	181		978

【連結】

(単位:百万円)

	18年3月期	17年3月期比		17年3月期
		増減	比率	
経常利益	2,378	686		1,692
当期純利益	1,261	311		949

2. 業務純益 【単体】

(単位:百万円)

	18年3月期	17年3月期比		17年3月期
(1)業務純益	3,475		△193	3,669
(2)業務純益(一般貸倒繰入前)	2,976		△361	3,337
(3)コア業務純益	3,118		△179	3,298

3. 利鞘 【単体】

(単位:%)

	18年3月期	17年3月期比		17年3月期
(1)資金運用利回 (A)	2.26		0.01	2.25
(イ)貸出金利回	2.39		△0.04	2.43
(ロ)有価証券利回	2.56		0.28	2.28
(2)資金調達原価 (B)	1.67		0.04	1.63
(イ)預金等利回	0.02		0.00	0.02
(ロ)外部負債利回	—		—	—
(3)総資金利鞘 (A) - (B)	0.59		△0.03	0.62

4. 有価証券関係損益 【単体】

(単位:百万円)

	18年3月期	17年3月期比		17年3月期
国債等関係損益 (5勘定戻)	△142		△181	39
売却益	29		△77	107
償還益	—		—	—
売却損	171		103	67
償還損	0		0	—
償却	—		—	—

	18年3月期	17年3月期比		17年3月期
株式等損益 (3勘定戻)	248		246	1
売却益	248		242	6
売却損	—		△0	0
償却	—		△4	4

5. 有価証券の評価損益

①有価証券の評価基準

その他有価証券

時価法(評価差額を全部資本直入)

②評価損益

【単体】

(金額単位:百万円)

	18年3月末			17年3月末		
	評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
その他有価証券	8,440	9,051	611	5,359	5,442	83
株式	7,383	7,388	4	4,361	4,373	11
債券	△415	91	507	654	664	10
国債	△339	30	370	393	393	0
地方債	△13	5	18	39	39	0
社債	△62	55	118	221	231	9
その他	1,472	1,571	99	343	405	61

(注)「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価格と取得原価との差額を計上しています。

【連結】

(金額単位:百万円)

	18年3月末			17年3月末		
	評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
その他有価証券	8,440	9,051	611	5,359	5,442	83
株式	7,383	7,388	4	4,361	4,373	11
債券	△415	91	507	654	664	10
国債	△339	30	370	393	393	0
地方債	△13	5	18	39	39	0
社債	△62	55	118	221	231	9
その他	1,472	1,571	99	343	405	61

(注)「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価格と取得原価との差額を計上しています。

6. 退職給付関係

①退職給付債務に関する事項

(金額単位:百万円)

	第132期 (平成18年3月31日現在)	第131期 (平成17年3月31日現在)
退職給付債務 (A)	△2,647	△2,522
年金資産 (B)	878	691
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	△1,769	△1,831
会計基準変更時差異の未処理額 (D)	—	—
未認識数理計算上の差異 (E)	36	76
未認識過去勤務債務 (F)	—	—
貸借対照表計上額純額 (G) = (C) + (D) + (E) + (F)	△1,732	△1,755
前払年金費用 (H)	—	—
退職給付引当金 (G) + (H)	△1,732	△1,755

(注)1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

②退職給付費用に関する事項

(金額単位:百万円)

	第132期 (平成18年3月31日現在)	第131期 (平成17年3月31日現在)
勤務費用	121	123
利息費用	63	63
期待運用収益	△7	△7
過去勤務債務の費用処理額	—	—
数理計算上の差異の費用処理額	46	49
会計基準変更時差異の費用処理額	—	—
その他	—	—
退職給付費用	223	226

③退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	第132期 (平成18年3月31日現在)	第131期 (平成17年3月31日現在)
(1)割引率	1.50%	2.50%
(2)期待運用収益率	2.50%	3.00%
(3)退職給付見込額の期間配分方法	勤務期間を基準とする方法	勤務期間を基準とする方法
(4)過去勤務債務の額の処理年数	一括費用処理	一括費用処理
(5)数理計算上の差異の処理年数	5年	5年
(6)会計基準変更時差異の処理年数	一括費用処理	一括費用処理

7. 自己資本比率(国内基準) …速報値…

【単体】

(単位:百万円)

	18年3月末	17年9月末比		17年9月末	17年3月末
		17年9月末比	17年3月末比		
(1) 自己資本比率	10.91%	0.01%	0.00%	10.90%	10.91%
うちTier I比率	9.38%	0.07%	0.10%	9.31%	9.28%
(2) Tier I	25,938	571	1,217	25,366	24,720
(3) Tier II	4,211	△116	△116	4,328	4,328
(4) 控除項目	-	-	-	-	-
(5) 自己資本(2)+(3)-(4)	30,150	454	1,101	29,695	29,049
(6) リスクアセット	276,276	4,004	10,111	272,271	266,164

【連結】

(単位:百万円)

	18年3月末	17年9月末比		17年9月末	17年3月末
		17年9月末比	17年3月末比		
(1) 自己資本比率	10.95%	0.08%	0.07%	10.87%	10.88%
うちTier I比率	9.39%	0.11%	0.13%	9.28%	9.26%
(2) Tier I	25,954	683	1,319	25,270	24,634
(3) Tier II	4,293	△33	△33	4,327	4,327
(4) 控除項目	-	-	-	-	-
(5) 自己資本(2)+(3)-(4)	30,248	649	1,286	29,598	28,961
(6) リスクアセット	276,181	4,075	10,225	272,106	265,956

8. ROE【単体】

(単位:%)

	18年3月期	17年3月期比	
		17年3月期比	17年3月期
業務純益ベース	11.40	△0.99	12.39
当期純利益ベース	3.80	0.50	3.30

II. 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況
※部分直接償却実施後

【単体】

(単位:百万円)

	18年3月末		17年9月末	17年3月末
		17年9月末比		
リスク管理債権	13,121	△257	13,378	11,627
破綻先債権	1,893	△13	1,907	1,959
延滞債権	8,909	750	8,158	6,195
3カ月以上延滞債権	117	△56	174	171
貸出条件緩和債権	2,200	△938	3,139	3,301
貸出金残高(末残)	355,269	2,589	352,680	353,781

(貸出金残高比)(単位:%)	18年3月末		17年9月末	17年3月末
		17年9月末比		
リスク管理債権	3.69	△0.10	3.79	3.28
破綻先債権	0.53	△0.01	0.54	0.55
延滞債権	2.50	0.19	2.31	1.75
3カ月以上延滞債権	0.03	△0.01	0.04	0.04
貸出条件緩和債権	0.61	△0.28	0.89	0.93

【連結】

	18年3月末		17年9月末	17年3月末
		17年9月末比		
リスク管理債権	13,121	△257	13,378	11,627
破綻先債権	1,893	△13	1,907	1,959
延滞債権	8,909	750	8,158	6,195
3カ月以上延滞債権	117	△56	174	171
貸出条件緩和債権	2,200	△938	3,139	3,301
貸出金残高(末残)	355,269	2,589	352,570	353,651

(貸出金残高比)(単位:%)	18年3月末		17年9月末	17年3月末
		17年9月末比		
リスク管理債権	3.69	△0.10	3.79	3.28
破綻先債権	0.53	△0.01	0.54	0.55
延滞債権	2.50	0.19	2.31	1.75
3カ月以上延滞債権	0.03	△0.01	0.04	0.04
貸出条件緩和債権	0.61	△0.28	0.89	0.93

2. 貸倒引当金の状況

【単体】

(単位:百万円)

	18年3月末		17年9月末	17年3月末
		17年9月末比		
貸倒引当金	3,849	△330	4,179	4,198
一般貸倒引当金	1,644	△369	2,014	2,143
個別貸倒引当金	2,204	39	2,165	2,055

【連結】

(単位:百万円)

	18年3月末		17年9月末	17年3月末
		17年9月末比		
貸倒引当金	4,326	△92	4,418	4,410
一般貸倒引当金	1,727	△312	2,039	2,167
個別貸倒引当金	2,599	220	2,379	2,243

3. リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(単位:百万円・%)

	18年3月末			17年9月末	17年3月末
		17年9月末比	17年3月末比		
リスク管理債権(A)	13,121	△257	1,493	13,378	11,627
担保・保全等(B)	8,932	△157	1,612	9,089	7,320
貸倒引当金(C)	2,904	△96	△25	3,000	2,929
引当率(C/A)	22.13	△0.30	△3.06	22.43	25.19
保全率(B+C)/A	90.21	△0.16	2.07	90.37	88.14

【連結】

(単位:百万円・%)

	18年3月末			17年9月末	17年3月末
		17年9月末比	17年3月末比		
リスク管理債権(A)	13,121	△257	1,493	13,378	11,627
担保・保全等(B)	8,932	△157	1,612	9,089	7,320
貸倒引当金(C)	2,904	△96	△25	3,000	2,929
引当率(C/A)	22.13	△0.30	△3.06	22.43	25.19
保全率(B+C)/A	90.21	△0.16	2.07	90.37	88.14

4. 金融再生法開示債権【単体】

(単位:百万円)

	18年3月末			17年9月末	17年3月末
		17年9月末比	17年3月末比		
開示債権計	13,144	△293	1,506	13,438	11,637
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	3,032	81	42	2,951	2,990
危険債権	7,793	672	2,619	7,120	5,173
要管理債権	2,319	△1,047	△1,155	3,366	3,474
総与信残高	356,250	2,556	1,433	353,693	354,817

(単位:%)

(総与信に占める比率)	18年3月末			17年9月末	17年3月末
		17年9月末比	17年3月末比		
開示債権計	3.68	△0.11	0.41	3.79	3.27
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	0.85	0.02	0.01	0.83	0.84
危険債権	2.18	0.17	0.73	2.01	1.45
要管理債権	0.65	△0.30	△0.32	0.95	0.97

5. 金融再生法開示債権の保全状況【単体】

(単位:百万円)

	18年3月末			17年9月末	17年3月末
		17年9月末比	17年3月末比		
保全額	11,861	△303	1,600	12,163	10,260
貸倒引当金	2,912	△108	△26	3,020	2,938
担保等の保全	8,948	△194	1,626	9,143	7,322
保全率(保全額/開示債権額)	90.23	△0.28	2.07	90.51	88.16

(単位:%)

6. 自己査定状況 【単体】

開示基準別の分類・保全状況

単位:百万円

自己査定結果(債務者区分別)					金融再生法の開示基準				リスク管理債権	
区分 与信残高	分類				区分 与信残高	担保・保証 による 保全額	引当額	保全率	区分 貸出金 残高	残高
	非 分類	Ⅱ 分類	Ⅲ 分類	Ⅳ 分類						
破綻先 1,914	1,174	740	—	— (416)	破産・更生 債権および これらに 準ずる債権	2,320	711	100.00%	破綻先 債権	1,893
実質破綻先 1,117	838	279	—	— (295)	3,032				延滞債権	8,909
破綻懸念先 7,793	5,200	1,956	636 (1,484)		危険債権 7,793	5,671	1,484	91.83%		
要 注 意 先	要管理先 3,843	560	3,283		要管理債権 2,319	956	715	72.08%	3か月以上 延滞債権	117
	要管理先 以外の要注 意先 67,086	43,543	23,543		小計 13,144	8,948	2,912	90.23%	貸出条件 緩和債権	2,200
正常先 274,494	274,494				正常債権 343,105				合計	13,121
総与信合計 356,250	325,811	29,802	636 (1,484)	(711)	総与信合計 356,250					

総与信に占める
金融再生法開示
基準による不良
債権比率は
3.68%

総貸出に占める
リスク管理債権
比率は
3.69%

注1. 貸出金等与信関連債権: 貸出金・支払承諾・外国為替・貸付有価証券・貸出金に準ずる仮払金・貸付金未収利息

注2. 自己査定結果(債務者区分別)における()内は分類額に対する引当額です。

破綻先・実質破綻先のⅢ・Ⅳ分類は全額引当済みです。

7. 業種別貸出状況等 【単体】

①業種別貸出金

(単位:百万円)

	18年3月末	17年9月末比		17年9月末	17年3月末
		17年9月末比	17年3月末比		
国 内	355,269	2,589	1,488	352,680	353,781
製造業	46,619	△1,550	△1,778	48,169	48,397
農業	514	△140	△162	654	676
林業	17	△3	△7	20	24
漁業	68	△16	2	84	66
鉱業	100	△16	△56	116	156
建設業	37,186	235	△433	36,951	37,619
電気・ガス・熱供給・水道業	-	△28	-	28	-
情報通信業	238	87	100	151	138
運輸業	9,594	153	237	9,441	9,357
卸売業	16,350	328	265	16,022	16,085
小売業	20,054	△1,200	△3,149	21,254	23,203
金融・保険業	16,337	1,014	860	15,323	15,477
不動産業	75,520	7,226	9,291	68,294	66,229
各種サービス業	61,116	△2,190	2,006	63,306	59,110
地方公共団体	560	△23	△107	583	667
その他	70,990	△1,266	△5,579	72,256	76,569

②消費者ローン残高

(単位:百万円)

	18年3月末	17年9月末比		17年9月末	17年3月末
		17年9月末比	17年3月末比		
消費者ローン残高	61,531	△924	△4,063	62,455	65,594
内住宅ローン残高	56,563	△106	△1,812	56,669	58,375
うちその他ローン残高	4,968	△818	△2,251	5,786	7,219

③中小企業等向け貸出・比率

(単位:百万円・%)

	18年3月末	17年9月末比		17年9月末	17年3月末
		17年9月末比	17年3月末比		
中小企業等向け貸出額	319,829	2,221	1,137	317,608	318,692
中小企業等貸出比率	90.02	△0.03	△0.06	90.05	90.08

8. 預金、貸出金の残高 【単体】

(単位:百万円)

	18年3月末	17年9月末比		17年9月末	17年3月末
		17年9月末比	17年3月末比		
預 金(末 残)	422,785	1,520	1,794	421,265	420,991
内個人預金	307,745	△591	1,084	308,336	306,661
(平 残)	415,836	△203	3,105	416,039	412,730
内個人預金	308,108	138	1,021	307,969	307,086
貸 出 金(末 残)	355,269	2,589	1,488	352,680	353,781
(平 残)	353,773	1,176	△160	352,597	353,934